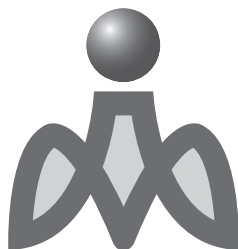


山 梨 県

商工会地区

中小企業景況調査報告書

〔平成23年10月～12月実績〕
〔平成24年1月～3月予測〕



未来に敏感、人が中心

山梨県商工会連合会

目 次

I 調 査 要 領	1
II 景 況	
1. 産業全体の業況概観	2
2. 製造業の動向	
(1) 景 況 概 観	3
(2) 主な項目でみる業況	3
3. 建設業の動向	
(1) 景 況 概 観	6
(2) 主な項目でみる業況	6
4. 小売業の動向	
(1) 景 況 概 観	9
(2) 主な項目でみる業況	9
5. サービス業の動向	
(1) 景 況 概 観	12
(2) 主な項目でみる業況	12

【Ⅰ】 調 査 要 領

1. 調 査 対 象

- (1) 対 象 地 区 1 1 商工会
 (2) 対 象 企 業 数 1 6 4 企業
 (3) 回 答 企 業 数 1 6 4 企業

2. 調査対象期間

第 3 四半期 平成 23 年 10 月～ 12 月期
 調 査 時 点 平成 23 年 11 月 15 日

3. 調 査 方 法

県下の調査対象企業を 1 1 商工会の経営指導員が訪問面接調査

4. 調査対象企業（モニター企業）の商工会別、業種内訳

商工会名	製 造 業	建 設 業	小 売 業	サービス業	計
都 留 市	3	2	4	6	1 5
韭 崎 市	3	3	4	5	1 5
南アルプス市	3	2	4	6	1 5
北 杜 市	4	2	5	4	1 5
笛 吹 市	3	1	4	6	1 4
上 野 原 市	3	3	4	5	1 5
甲 州 市	3	3	4	5	1 5
中 央 市	4	2	6	3	1 5
身 延 町	4	2	5	4	1 5
富 士 川 町	3	2	4	6	1 5
河 口 湖	4	2	6	3	1 5
計	3 7	2 4	5 0	5 3	1 6 4

5. そ の 他

①本報告書の D I とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について前年同期と比較して、増加（上昇、好転、長期化等）とする企業割合と、逆に減少（低下、悪化、短期化等）とする企業割合の差を示すものである。

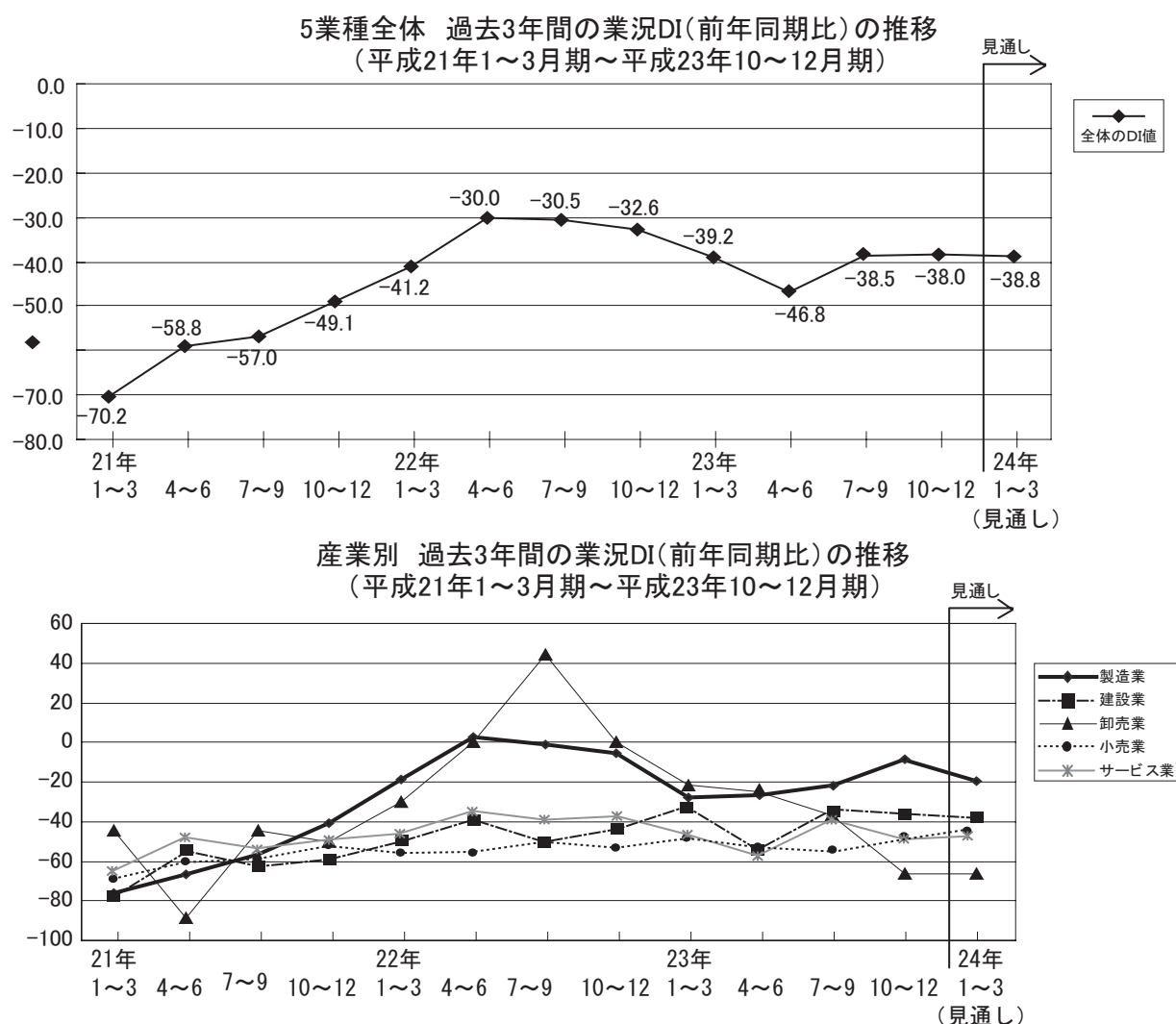
②次頁【Ⅱ】 1. 産業全体の業況概観・・・については、本県商工会地区の企業ばかりでなく本県全体の被調査企業（卸売業を含む） 2 8 1 サンプルによるものである。

【Ⅱ】 景 況

1. 産業全体の業況概観

本県5業種の業況概観について、調査対象281企業のデータに基づいて産業別の業況DIを示す。まず下記の上図は、過去3年間の5業種全体による業況判断DIを表したものである。今期業況DIは前期マイナス38.5から横ばいのマイナス38.0となった。

下図は景況感を前年同期と比較して、過去3年間の推移を本県製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業5業種別に示したものである。今期においては製造業が、前期マイナス22.4から大きく改善しマイナス8.5となった。ただし、来期の見通しについては再びマイナス19.1に悪化の見通し。建設業は、前期は改善しマイナス35.2となったが、今期は横ばいのマイナス36.1である。来期の見通しも若干の悪化で、マイナス37.2と膠着状況が続く。卸売業は、前期マイナス37.5であったが大幅な悪化のマイナス66.7である。来期の見通しDIも同値であり、かなり悲観的である。小売業は、前期マイナス55.9であったが、いくらかの改善を見せてマイナス51.4である。来期の見通しについても、改善傾向のマイナス44.6である。最後にサービス業であるが、前期マイナス39.3であったが、10ポイント近くの悪化でマイナス48.8となった。来期の見通しは、僅かの改善のマイナス47.1である。今期は、改善した産業が2業種、悪化が3業種であった。



【注記】 上記、産業全体の業況概観については、商工会調査対象164企業に甲府・富士吉田地域からの117企業を含めた281サンプルを使用しております。

卸売業については、中小企業基盤整備機構調査によるデータのみを使用しております。

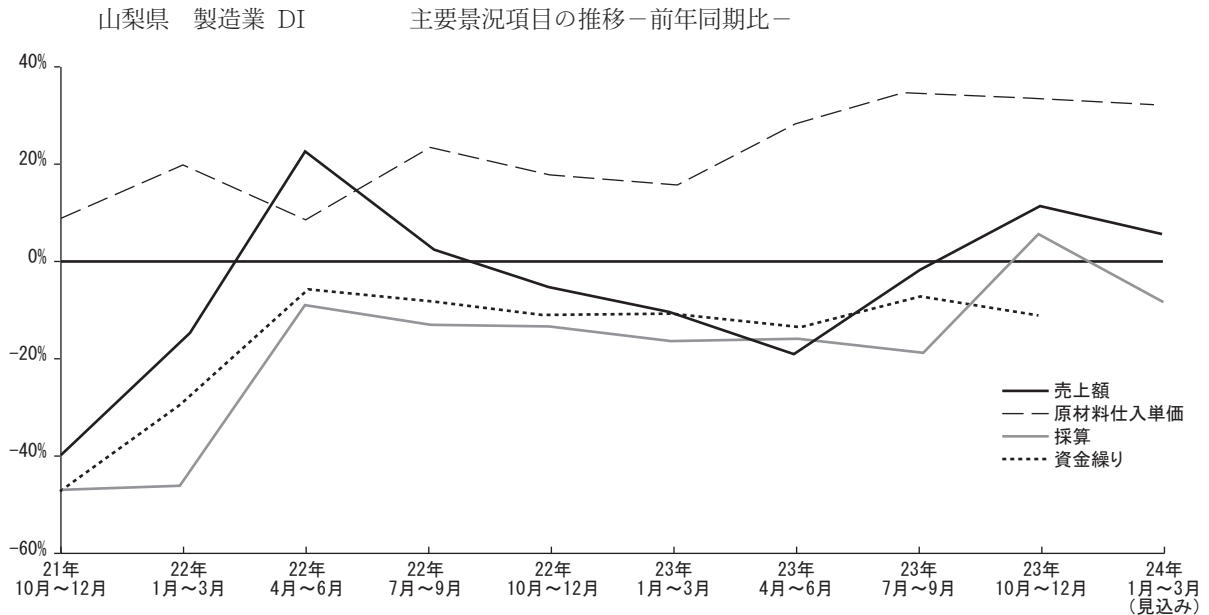
次ページからの産業別景況DIについては、商工会地区企業のサンプル分析に基づくものである。

2. 製造業の動向

1. 景況概観

下図は、製造業の「売上額」「原材料仕入単価」「採算」「資金繰り」について、平成21年10～12月期からの推移状況を表わしたものである。売上額D Iについては、前期マイナス2.8と回復傾向を続けていたが、今期にやっと水面に出て10.9であった。来期の見通しは、いくらかの悪化の5.4である。

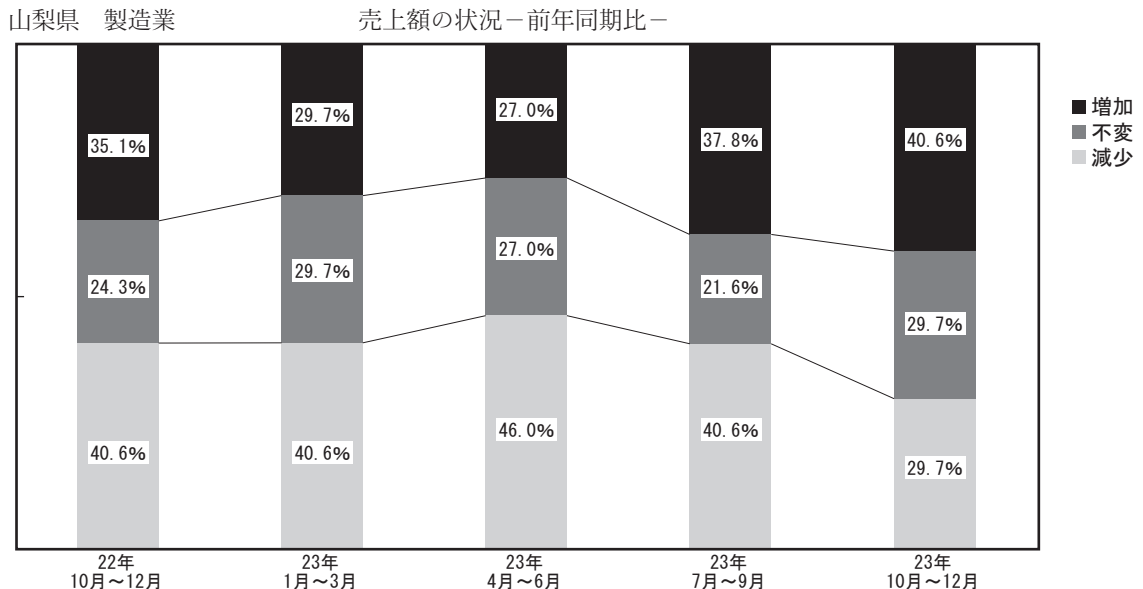
原料仕入単価D Iは、前期34.4から横ばいの33.3である。来期の見通しについては、32.4とほとんど変わらない。採算D Iは、前期マイナス18.9であったが、24.3ポイントの改善でプラス5.4と収益の向上を見せた。来期の見通しについては、再び水面下のマイナス8.1となる。資金繰りD Iは、前期マイナス8.4から少々の悪化でマイナス11.1である。来期の見通しD Iについても、悪化のマイナス14.3である。



2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

下図は、過去1年間の「売上額」の前年同期比で見た増減状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額D I 10.9となった回答の中身を見てみよう。「増加」と答えた企業の割合は前期14社の37.8%から1社増の40.6%であった。「不変」は前期8社の21.6%から3社増えて29.7%、「減少」は前期15社の40.6%から4社減の29.7%になった。今期は、前期「減少」4社が「増加」と「不変」にシフトした結果、プラスのD I 10.9となったのである。

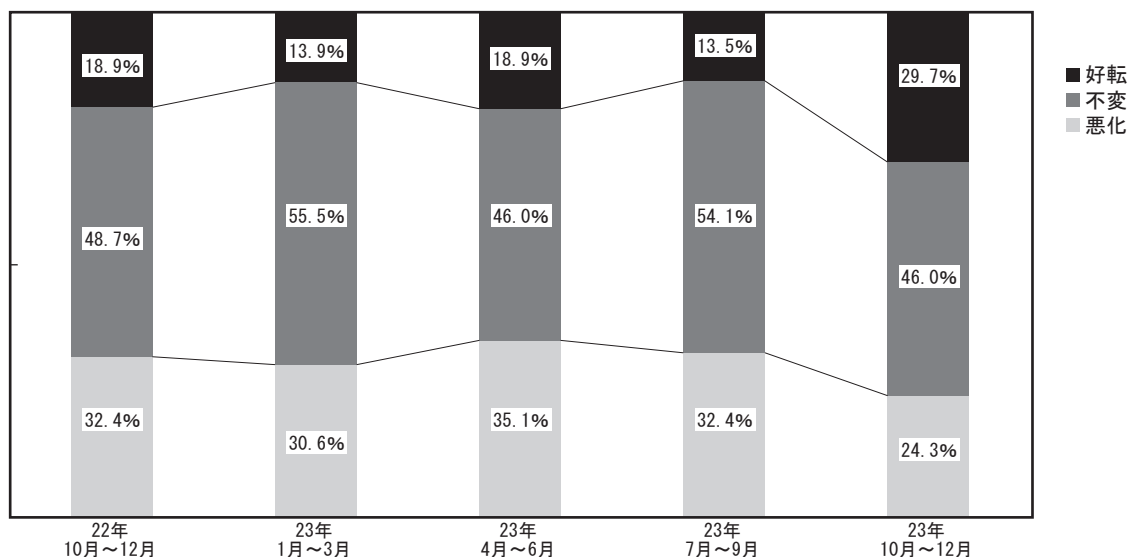


(2) 採 算

本調査では、経常利益を「採算」として尋ねている。今期の採算D I 5.4についても、その詳細を見てみよう。「好転」が前期5社の13.5%から倍以上の11社に増え29.7%に、「不変」は前期20社の54.1%から3社減の46.0%、「悪化」は前期12社の32.4%から9社に減り24.3%となった。「採算」の改善は、「好転」に転じた企業が6社になったことが大きい。

山梨県 製造業

採算の状況－前年同期比－

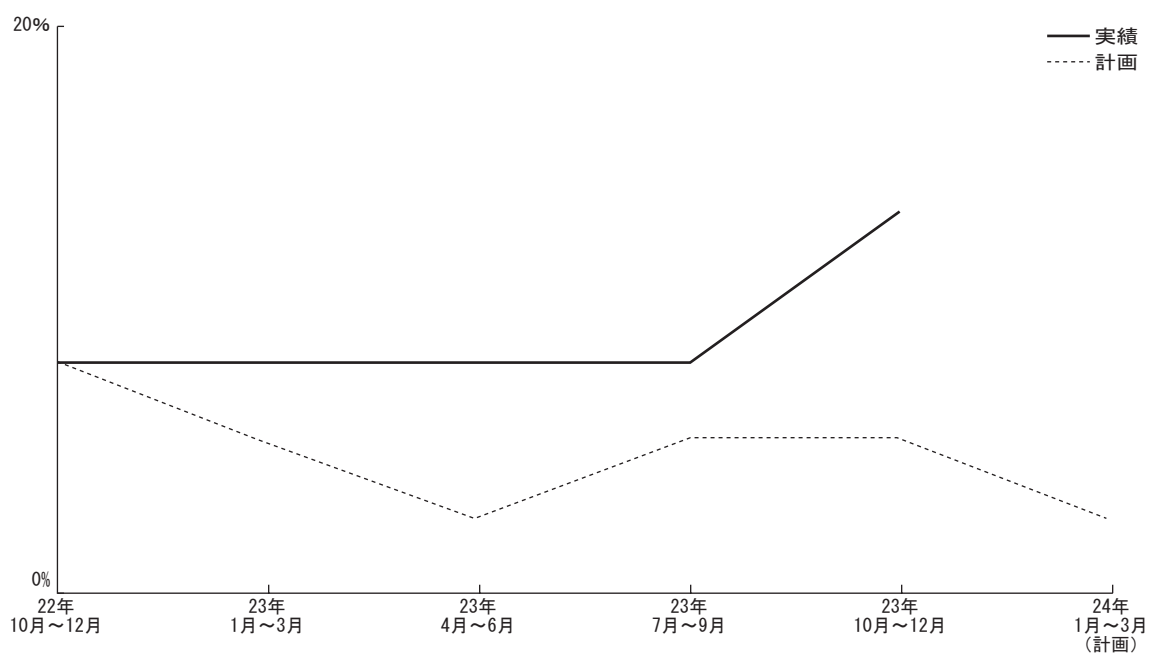


(3) 設備投資

下図は、過去1年間余りの「設備投資」の状況を示したものである。これまで設備投資を実施した企業は3社と固定化していたが、先に見た業況D Iがプラスに転じたことが関係しているのであろうか、久しぶりに5社と増えた。今期実施した設備投資の内容は、「生産設備」が4件、「工場建物」「車両・運搬具」「付帯施設」「O A 機器」が各1件であった。来期において計画を予定している企業は1社のみである。今期の反動なのであろうか。設備投資の内容は「工場建物」と「生産設備」と大型の投資である。

山梨県 製造業

設備投資の状況

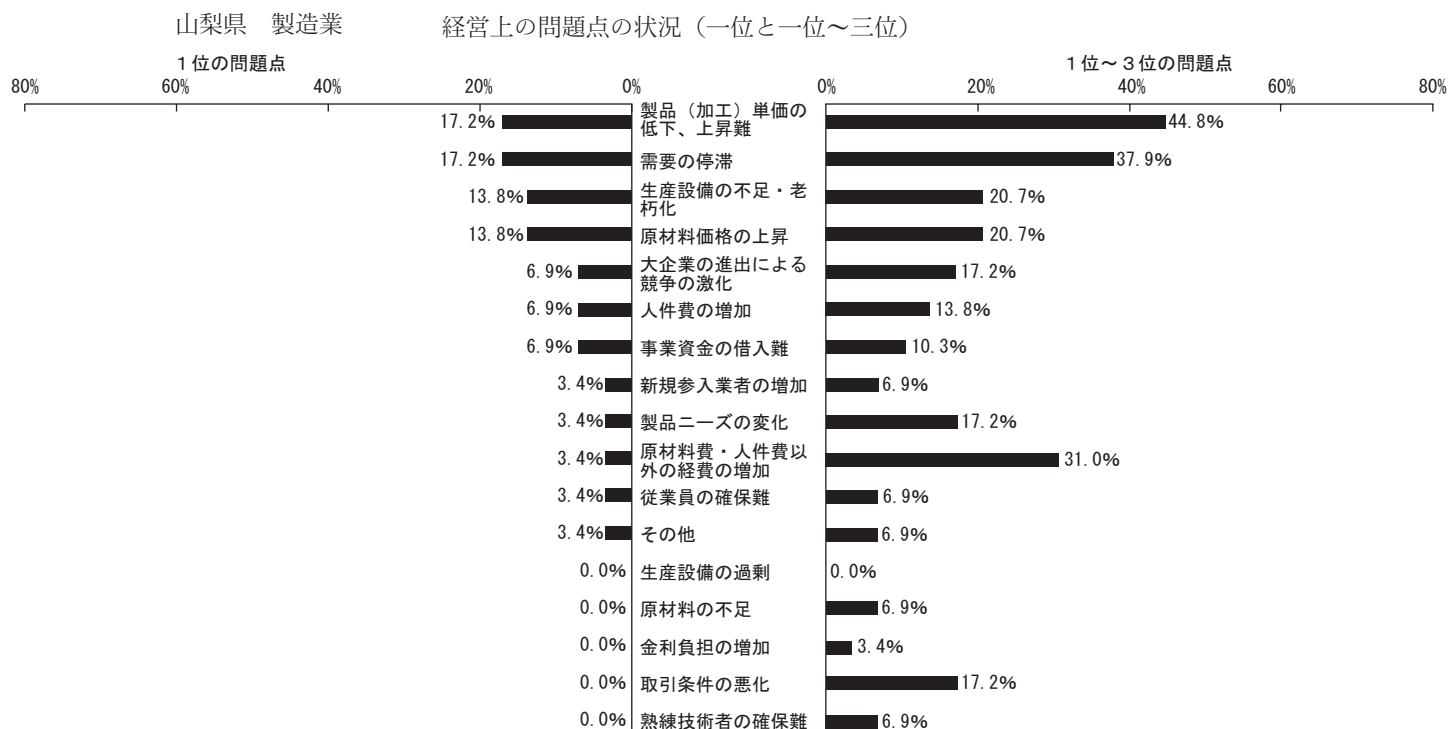


(4) 経営上の問題点

製造業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていくと、今回は突出した回答がなく分散した感じである。これまで多かった「需要の停滞」と「製品(加工)単価の低下、上昇難」が5社ずつの17.2%であった。「需要の停滞」は前回より3社、前々回より6社減った。これまで見てきたとおり景況が回復を見せていることを、ここでも証明していると言えそうだ。2番目に多かったのは「生産設備の不足・老朽化」と「原材料価格の上昇」で4社が挙げ13.8%であった。「生産設備の不足・老朽化」を課題とするのも、やはり操業度の回復に関連していると言えるかもしれない。

次に「一～三位」を見ると最も多い答えは、「製品(加工)単価の低下、上昇難」で前期より1社減少しているが13社が挙げ44.8%であった。続いて「需要の停滞」で、こちらも前期より1社少なく11社の37.9%であった。3番目は「原材料費・人件費以外の経費の増加」で9社の31.0%と続く。さらに「生産設備の不足・老朽化」と「原材料価格の上昇」が6社の20.7%、「大企業の進出による競争の激化」「製品ニーズの変化」「取引条件の悪化」が5社の17.2%と続いている。

経営上の問題点として今期の特徴は、両分類の上位の答えが多様化してきているようだ。



(5) 回答企業の内訳

業種別

業 種	企業数	構成比(%)
食料品製造業	8	21.6
印刷・同関連業	3	8.1
化学工業	1	2.7
プラスチック製品製造業	5	13.5
窯業・土石製品製造業	2	5.4
金属製品製造業	1	2.7
一般機械器具製造業	8	21.6
電気機械器具製造業	1	2.7
輸送用機械器具製造業	3	8.1
その他製造業	5	13.5
合 計	37	100.0

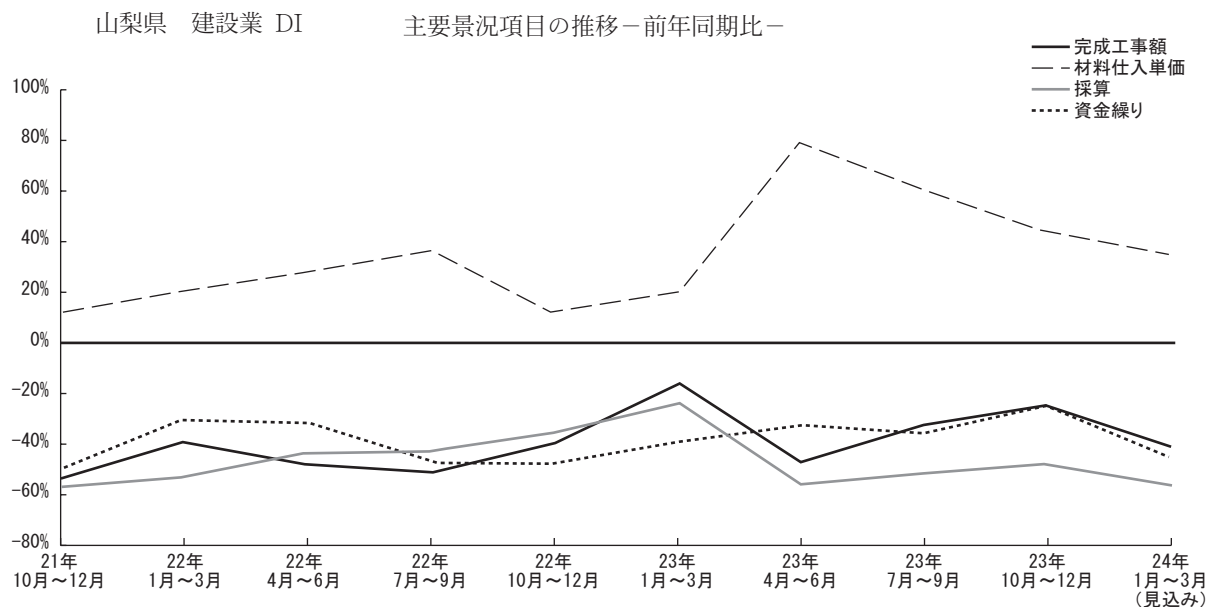
従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	常 雇	い	企業数	構成比(%)
2 人以下	17	45.9	12	32.4
3 人～5 人以下	9	24.3	10	27.0
6 人～1 0 人以下	5	13.5	7	18.9
1 1 人～2 0 人以下	2	5.4	2	5.4
2 1 人～5 0 人以下	4	10.8	6	16.2
合 計	37	100.0	37	100.0

3. 建設業の動向

1. 景況概観

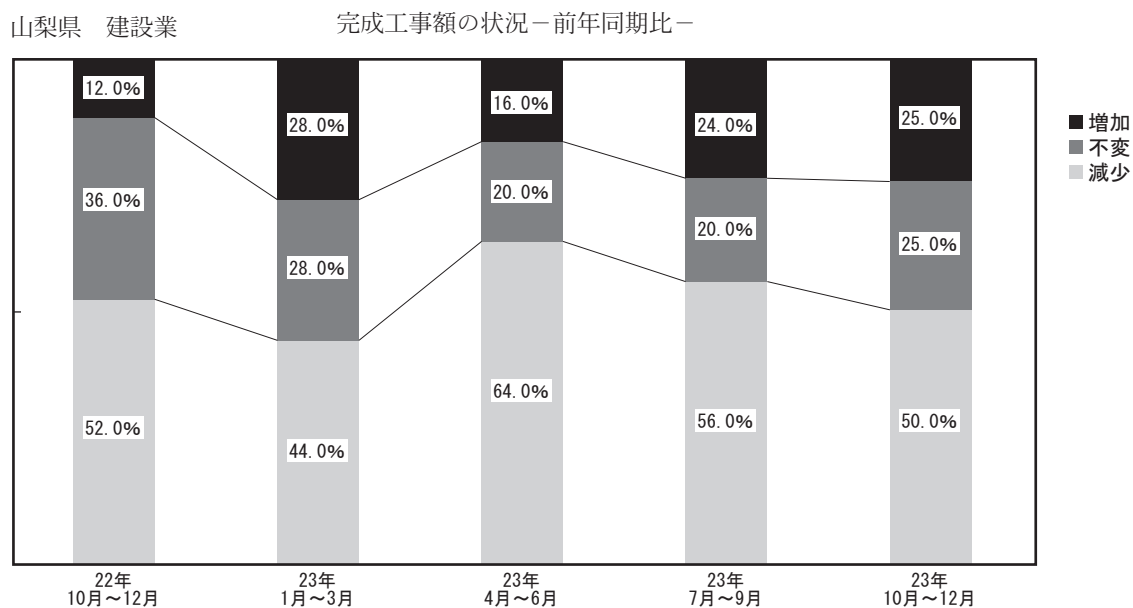
完成工事額D Iは前期においてマイナス32.0であったが、今期は7ポイント改善しマイナス25.0であった。来期の見通しについては、かなりの悪化でマイナス41.7である。年度末を控えているのに悲観的な見通しである。材料仕入単価D Iは、前期60.0より16.5ポイントの改善で値下がり傾向が続く。来期の見通しについても、一段の下げ傾向で34.8となっている。採算D Iについても材料仕入単価D Iの影響であろうか、前期マイナス52.0からマイナス47.9と小幅ながら改善した。来期の見通しについては、マイナス56.5と前期より悪いD I予測になる。資金繰りD Iも、前期マイナス36.0から11ポイント改善のマイナス25.0である、来期の見通しは、大きく悪化しマイナス45.8である。本県の建設業の景況は、今期において如実に改善傾向を示したが、来期は総体的に暗い見通しとなる。



2. 主な項目で見る業況

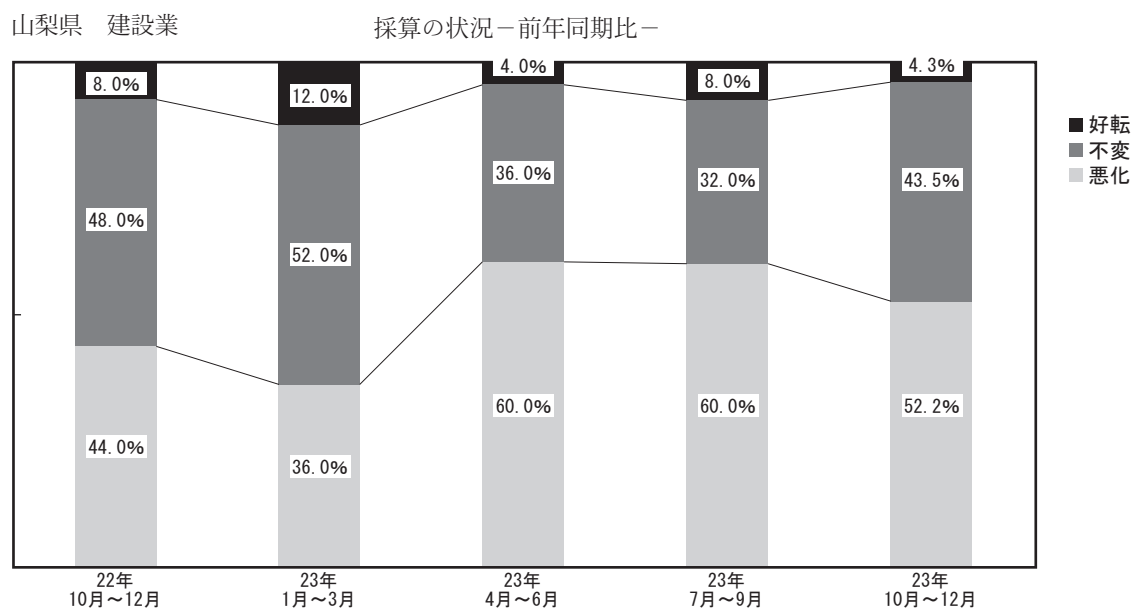
(1) 完成工事額

過去1年余の「完成工事額」の状況の推移を表わしたものが下図である。今期完成工事額D I マイナス25.0の内訳をみると、「増加」が前期同様6社で25.0%であったが、「不変」は前期より1社増え6社の25.0%、「減少」が前期14社の56.0%から回答企業の半分になり50.0%であった。ちなみに、今期の受注(新規契約工事)額についてみると、前期D Iはマイナス24.0であったが幾らかの上昇を見せマイナス20.8であった。しかし、来期のD Iは「完成工事額」D Iと同様に芳しくなくマイナス41.7になる。



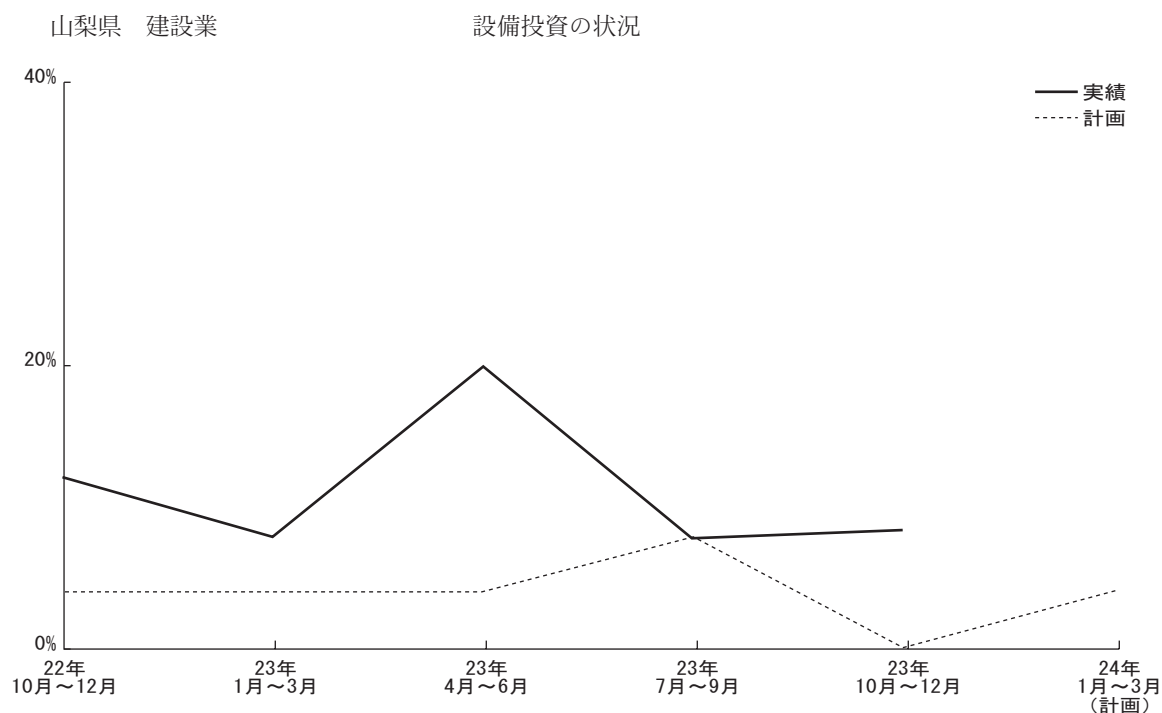
(2) 採 算

「採算」状況の詳細を見ると下図のようになる。今期採算D I マイナス47.9の内訳は、「好転」が前期2社の8.0%から1社に減り4.3%、「不変」は8社の32.0%から2社増の43.5%に、「悪化」は前期15社60.0%から3社減の52.2%となった。「好転」が1社のみであったが、「悪化」と答えた企業数の減少が上回ったことによる改善結果である。



(3) 設備投資

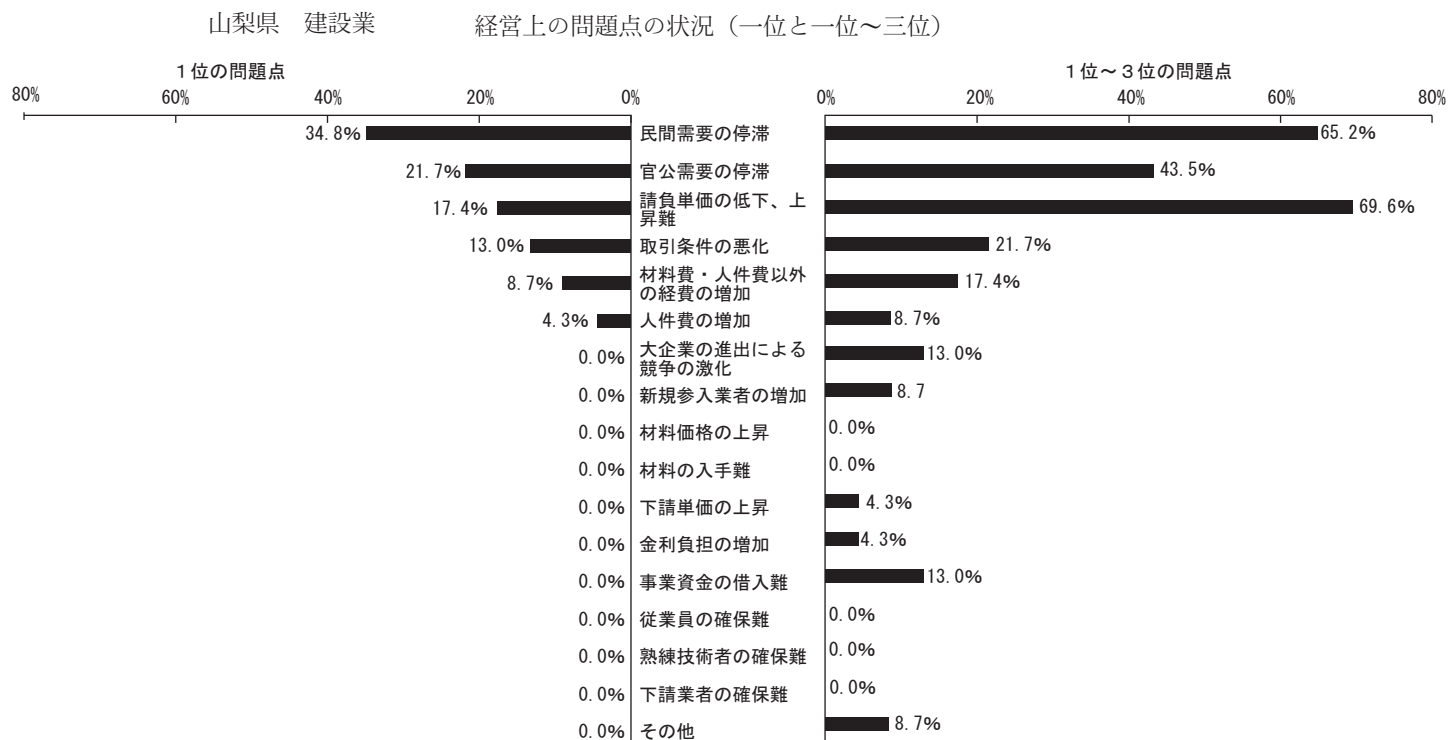
設備投資を実施した企業は、前期2社と今期も変わらない。その内訳は「車両運搬具」が2件、「土地」「建設機械」が各1件であった。来期の計画については1社のみと寂しい限りである。その内訳も「その他」で投資額も小振りなもののようなものである。



(4) 経営上の問題点

まず、「一位」に挙げたものから見ていくと、今期も「民間需要の停滞」で前期9社から1社減の34.8%である。続いて、前期と変わらず「官公需要の停滞」で前期7社から2社減の21.7%である。次は「請負単価の低下、上昇難」で4社の17.4%、そして「取引条件の悪化」を3社が挙げ13.0%で目を引くところである。

「次に「一～三位」を見ると、今期はこのところずっとトップであった「民間需要の停滞」に代わって「請負単価の低下、上昇難」となった。前期13社から3社増えて16社の69.6%である。2番目は不動のトップを譲り渡したが、「民間需要の停滞」で前期より1社少ない15社65.2%と、相変わらず過半数の企業が答えている。続いて「官公需要の停滞」で、前期13社54.2%より3社少ない43.5%である。今期もこれら3回答に、経営上の問題点は集中している。



(5) 回答企業の内訳

業種別

業 種	企業数	構成比(%)
総合工事業	16	66.7
職別工事業	5	20.8
設備工事業	3	12.5
合 計	24	100.0

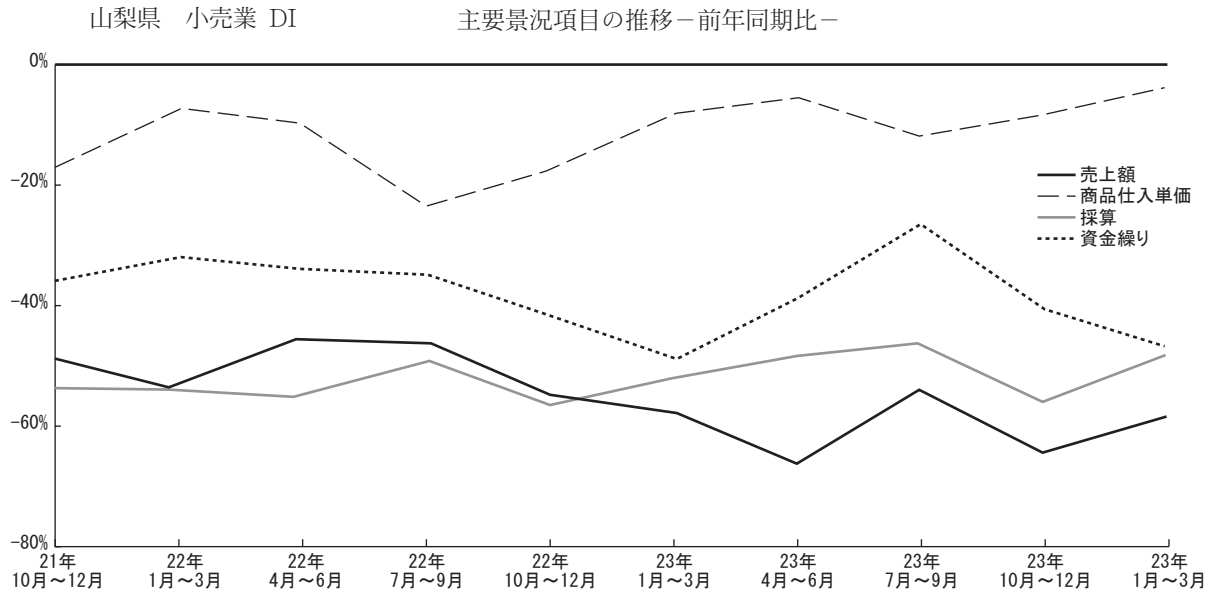
従業員規模別

従業員数 \ 雇用形態	常 雇 い		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	8	33.3	6	25.0
3人～5人以下	6	25.0	7	29.2
6人～10人以下	3	12.5	4	16.7
11人～20人以下	5	20.8	5	20.8
21人～50人以下	2	8.3	2	8.3
合 計	24	100.0	24	100.0

4. 小 売 業 の 動 向

1. 景 況 概 観

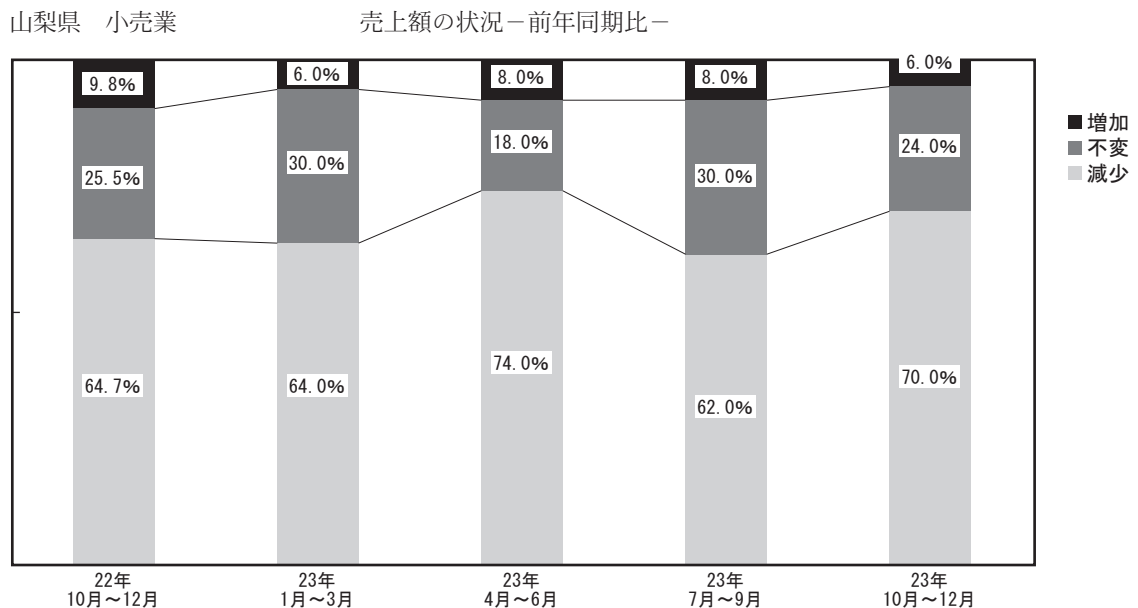
「売上額」D I は、前期マイナス54.0であったが、再び悪化し前々期並みのマイナス64.0になった。来期の見通しについては、いくらかの改善を期待してのマイナス58.0である。商品仕入単価D I は、前期マイナス12.0からマイナス8.0に上昇。来期の見通しはさらに上昇のマイナス4.0である。採算D I は、前期マイナス46.0から10ポイント悪化のマイナス56.0である。来期の見通しは、前期並みに戻ってのマイナス48.0である。資金繰りD I は、前期マイナス26.5からかなりの悪化のマイナス40.8である。2期続けての急回復を見せていたが再び悪化した。来期の見通しは、さらなる悪化のマイナス46.9である。



2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

下図は、ここ1年間余りの「売上額」状況の推移を示したものであるが、今期の売上額D I マイナス64.0の中身を分析してみると次のとおりである。「増加」と答えた企業は、前期4社から1社減り6.0%である。「不変」企業は、前期15社の30.0%から3社減の24.0%、「減少」企業は31社の62.0%から4社増えて70%であった。今期D I 悪化の要因は、「増加」企業が減る以上に「減少」企業が増えたことによるものである。

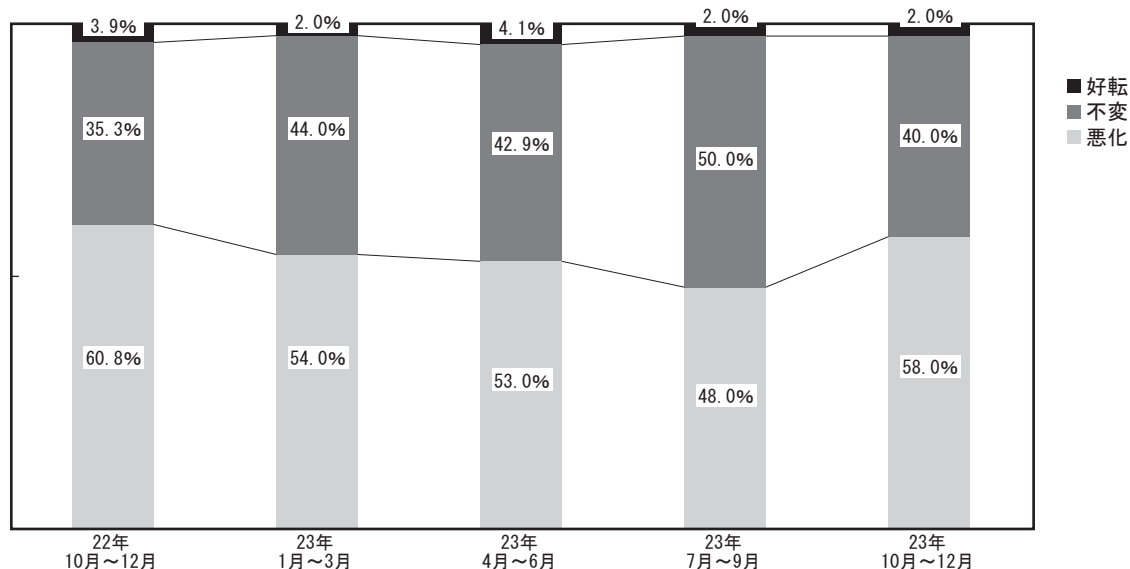


(2) 採 算

下図も、この1年間余りの「採算」状況の推移を示したものである。今期の採算D I マイナス56.0の内訳をみると、「好転」は前期と同じく1社のみの2.0%と変わりなく、「不変」は前期における回答企業数の半数の50%から10ポイント少なくなって20社に、「悪化」は前期24社の48.0%から5社増えて58.0%となった。採算D I のマイナス幅の拡大は、前期の「不変」と答えた企業が「悪化」の答えに移行したためである。

山梨県 小売業

採算の状況－前年同期比－

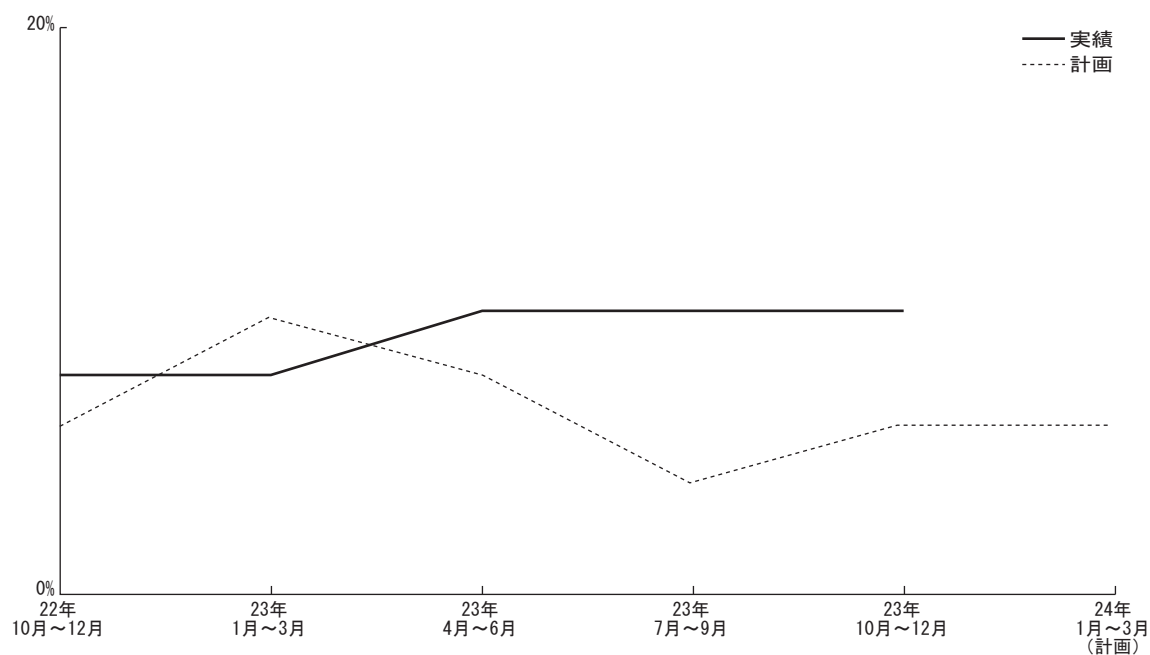


(3) 設備投資

小売業の今期における「設備投資」状況を見ると、3期続けて5社が実施した。その内容は「販売設備」が2件、「店舗」「付帯施設」「O A 機器」「その他」が1件ずつであった。来期に設備投資を計画している企業は、前期の回答と同じ3社である。その内訳は「販売設備」が2件、「店舗」「付帯施設」「その他」が各1件である。

山梨県 小売業 DI

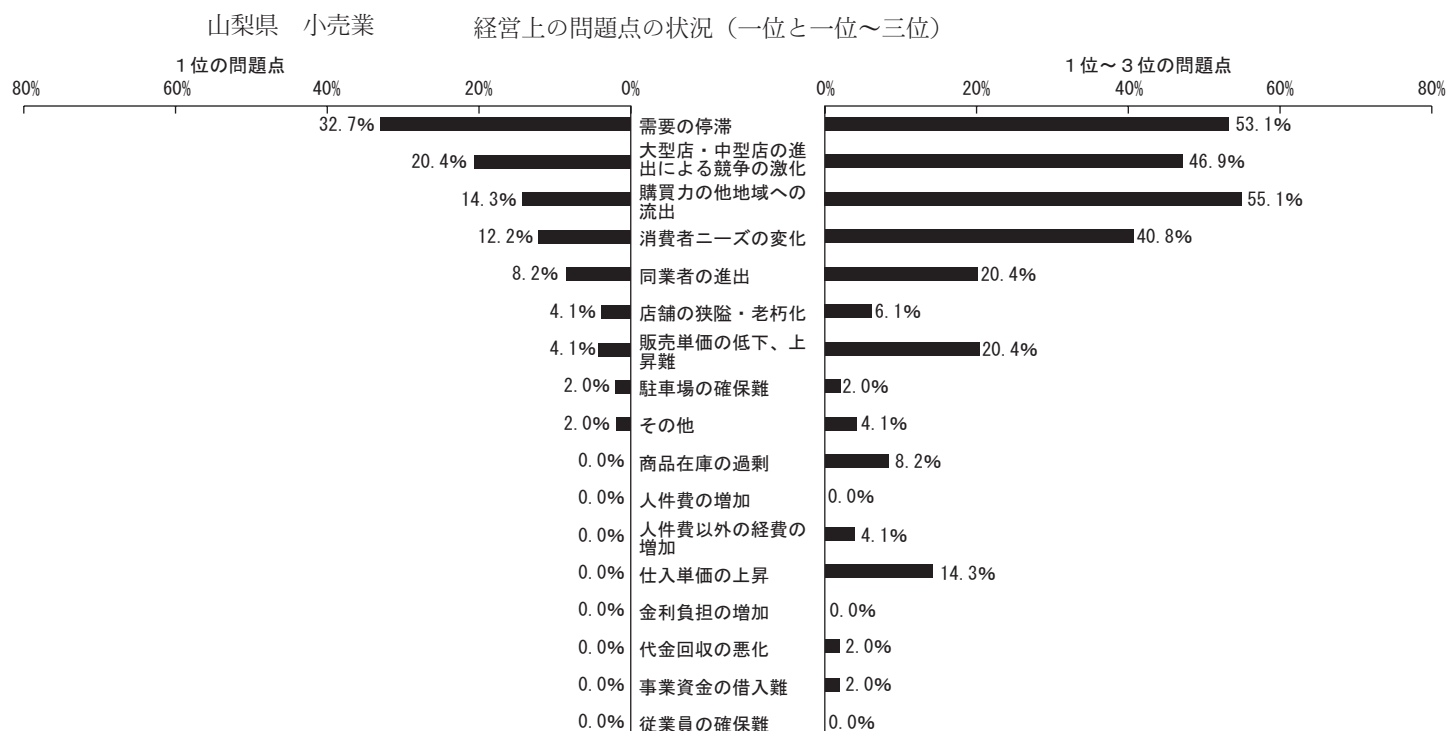
設備投資の状況



(4) 経営上の問題点

「一位」に挙げてもらったものから見ていくと、「需要の停滞」は前期11社の22.9%であったが、今期は16社が挙げトップの32.7%であった。続いて前回トップの「大型店・中型店の進出による競争の激化」が12社25.0%から、今期は2社減り20.4%であった。三番目は「購買力の他地域への流出」で前期9社の18.7%から7社の14.3%である。「消費者ニーズの変化」がさらに続き、6社の12.2%である。これら以外の回答は、4社以下が答えるに止まった。

次に「一～三位」に挙げた答えをみると、前期に「大型店・中型店の進出による競争の激化」とともにトップの「購買力の他地域への流出」が単独の一位であった。前期26社より1社多い27社が挙げた。続いて「需要の停滞」で26社が挙げ53.1%と過半数であった。さらに「大型店・中型店の進出による競争の激化」が23社で46.9%、「消費者ニーズの変化」が20社の40.8%、「同業者の進出」と「販売単価の低下、上昇難」が各10社の20.4%であった。



(5) 回答企業の内訳

業種別

業 種	企業数	構成比(%)
織物・衣服・身の回り品小売業	11	22.0
飲食品小売業	12	24.0
自動車・自転車小売業	4	8.0
家具・建具・じゅう器小売業	7	14.0
その他小売業	16	32.0
合 計	50	100.0

売場面積別

売 場 面 積	企業数	構成比(%)
50㎡未満	26	52.0
50㎡～100㎡未満	18	36.0
100㎡～200㎡未満	4	8.0
200㎡～500㎡未満	1	2.0
500㎡～1000㎡未満	1	2.0
合 計	50	100.0

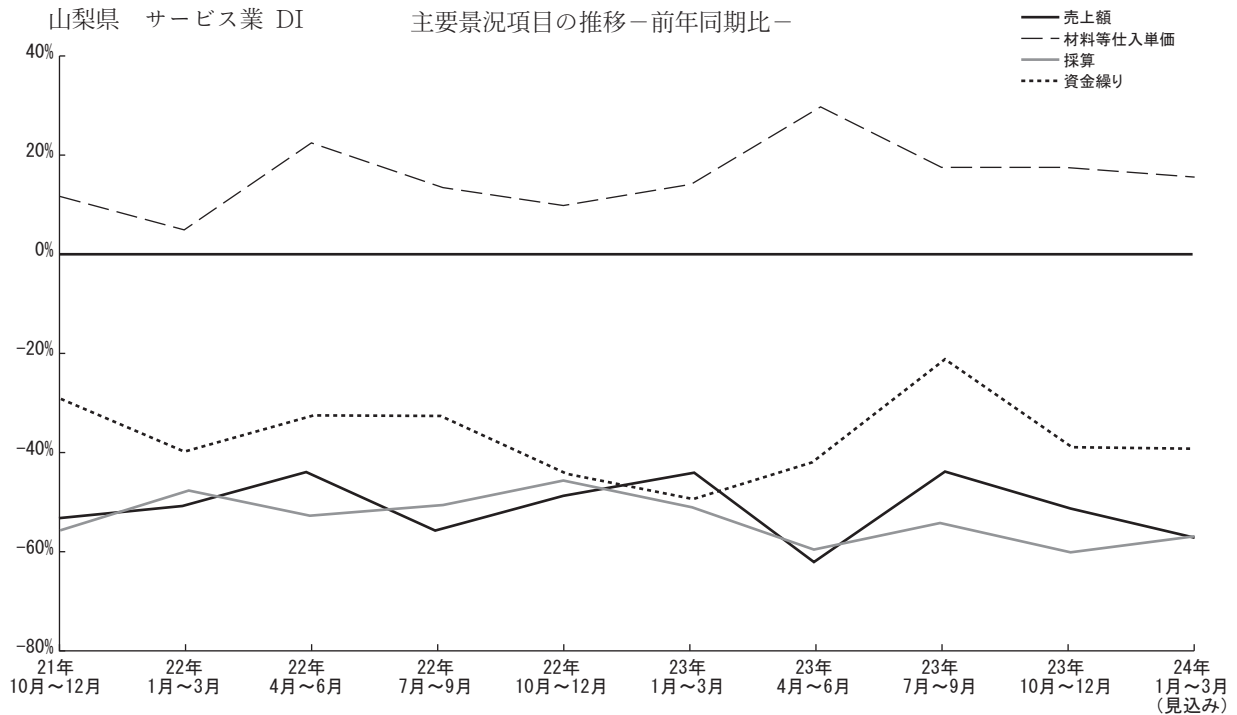
従業員規模別

従業員数 \ 雇用形態	常 雇 い		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	43	86.0	40	80.0
3人～5人以下	7	14.0	8	16.0
6人～10人以下	0	0.0	2	4.0
合 計	50	100.0	50	100.0

5. サービス業の動向

1. 景況概観

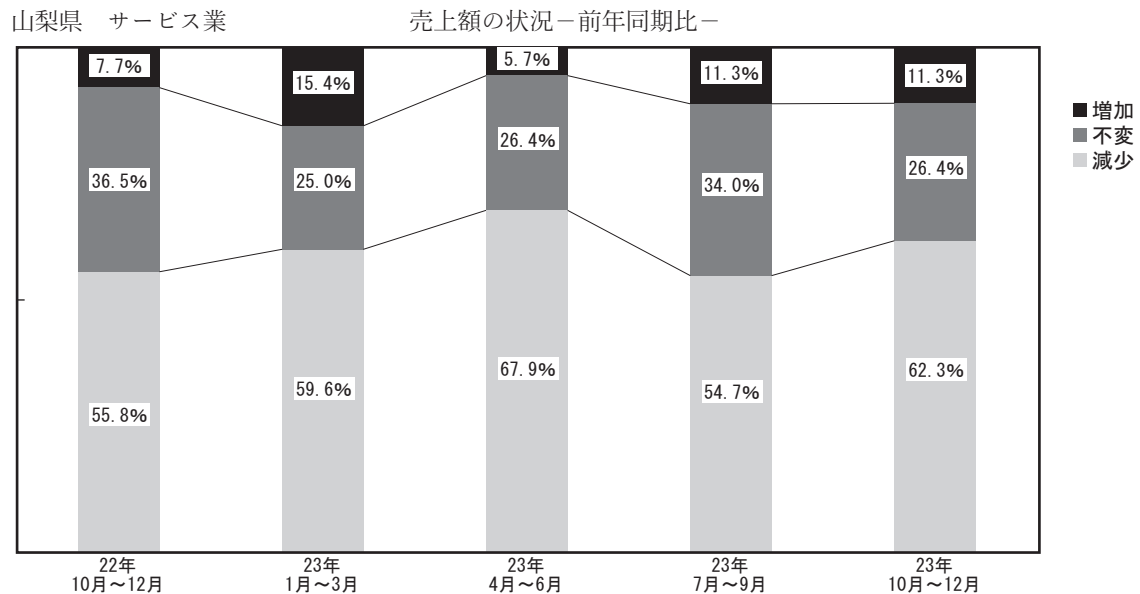
サービス業における売上額D Iは、前期マイナス43.4から7.6ポイント悪化しマイナス51.0となった。来期の見通しについては、さらに悪化のマイナス56.6である。ここにきて悲観的なD Iが気になる。材料等仕入単価D Iは、前期17.6とほとんど変わらない17.3ポイントで統計上の誤差で同値といってよい。来期の見通しは幾らかの低下で15.4である。採算D Iは、前期マイナス53.9からマイナス59.6へと5ポイント強悪化した。来期の見通しについては、いくらか戻してのマイナス55.8である。資金繰りD Iは、前期大幅な改善を見せてのマイナス21.1であったが、マイナス39.2と逆戻りする。来期の見通しについては、今期と同値で停滞気味である。



2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

この1年間余りの「売上額」の推移状況から、当期売上額D I マイナス51.0の分析をすると「増加」が前期6社の11.3%と変化なく、「不変」は前期18社の34.0%から4社減り26.4%に、「減少」は前期29社の54.7%から4社増の62.3%となった。今期のD Iの悪化の要因は、4社が「不変」から「減少」に移ったためである。

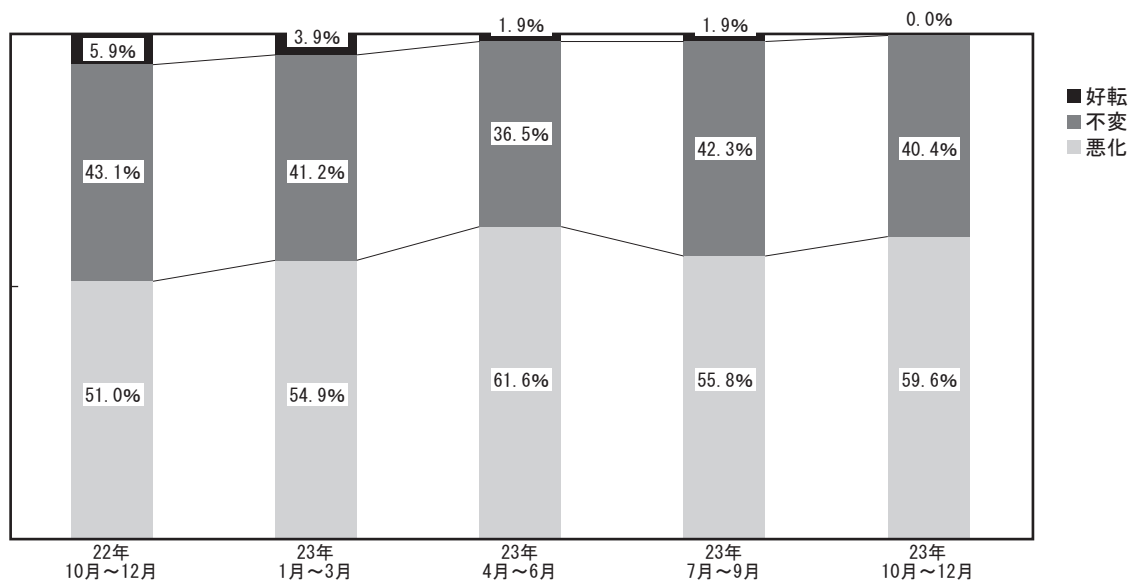


(2) 採 算

今期採算D I マイナス59.6の内訳は、「好転」が前期1社あったが今期はゼロである。「不変」は前期22社の42.3%から1社減の40.4%に、「悪化」は前期29社の55.8%から2社増の59.6%になった。「好転」と「不変」が各1社ずつ減って「悪化」に移ったため、D I が低下したのである。

山梨県 サービス業

採算の状況－前年同期比－

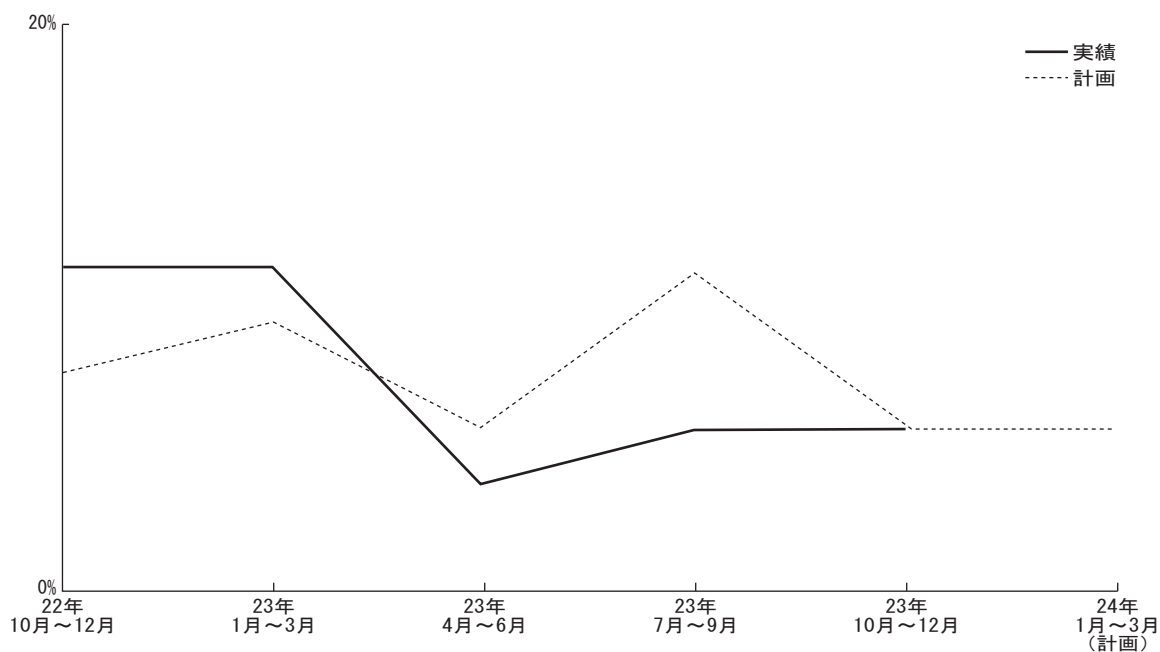


(3) 設備投資

サービス業で「設備投資」を行った企業は、前期と同じく3社の5.7%であった。その内容は「サービス」「OA機器」「その他」であった。来期の計画については、今期と同じく3社が予定している。「サービス」と「車両・運搬具」が各2件、「土地」と「建物」が各1件である。来期の計画であるが、前期におけるの来期の計画がどうも先送りされたようで、前期と同様に大がかりな計画が見込まれている。

山梨県 サービス業

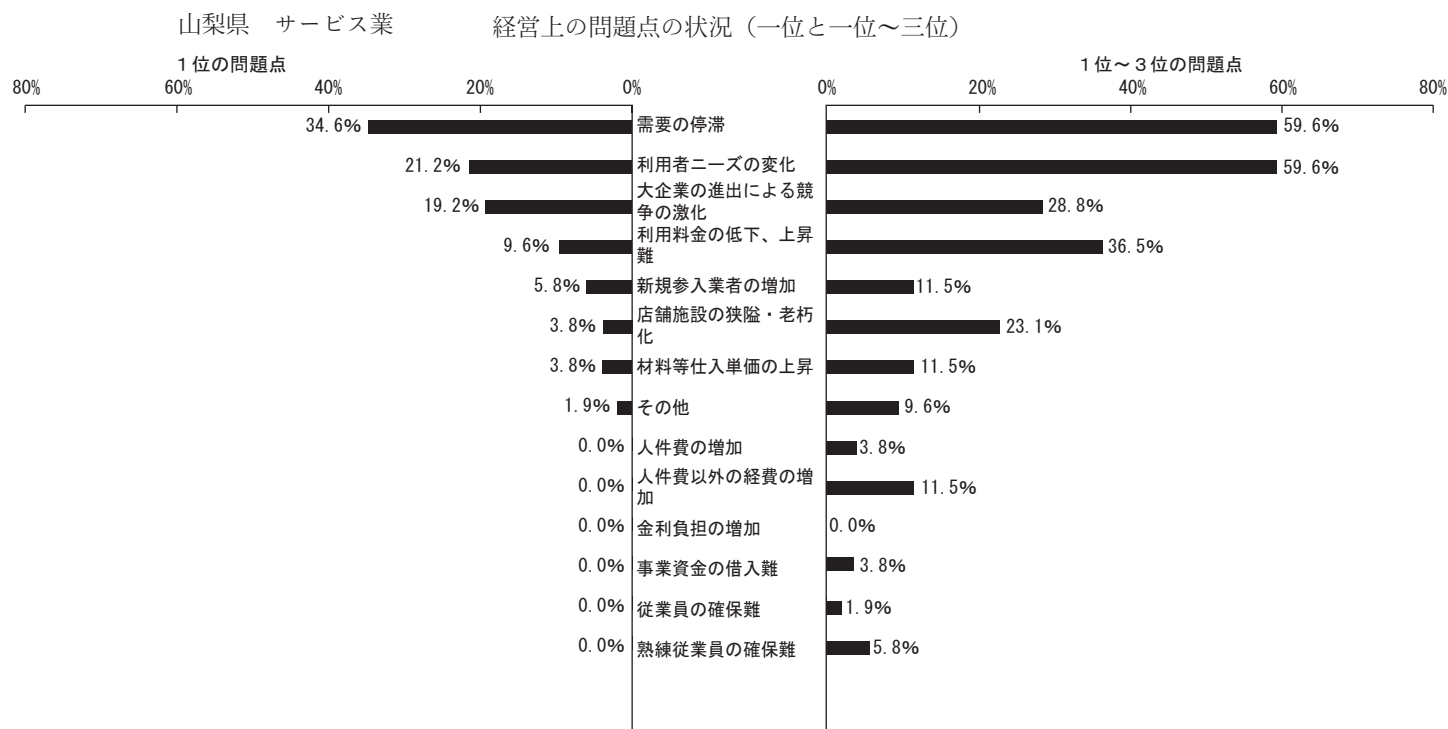
設備投資の状況



(4) 経営上の問題点

サービス業の「経営上の問題点」は、「一位」に挙げた項目の中で最も多い回答は4期続けて「需要の停滞」で、18社の34.6%と突出している。前期より5社増えた。続いて「利用者ニーズの変化」が前期13社から2社減の21.2%、「大企業の進出による競争の激化」が前期9社から1社増えて19.2%となった。これら3回答に集中しており、合計でちょうど75.0%になる。その他の回答は5社以下のものであった。

次に、「一～三位」に挙げたものを見ると、前期トップであった「利用者ニーズの変化」と「需要の停滞」が最も多く、それぞれ31社が挙げ59.6%であった。次に多いのは、「利用料金の低下、上昇難」で前期21社から2社減の36.5%である。さらに「大企業の進出による競争の激化」が、前期11社から15社に増加し28.8%、「店舗施設の狭隘・老朽化」が前期11社から1社増の12社になり23.1%であった。



(5) 回答企業の内訳

業種別

業 種	企業数	構成比(%)
一般飲食店	13	24.5
宿泊業	8	15.1
自動車整備業	5	9.4
洗濯・理美容業	20	37.7
その他のサービス業	7	13.2
合 計	53	100.0

従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	42	79.2	37	69.8
3人～5人以下	6	11.3	9	17.0
6人～10人以下	4	7.5	5	9.4
11人～20人以下	1	1.9	1	1.9
21人以上	0	0.0	1	1.9
合 計	52	100.0	52	100.0